

成長し続けるための経営誌

# 日経ESG

12

December  
2018

2018年11月8日発行  
(毎月1回8日発行)  
第234号

1999年12月17日第三種郵便物認可



Cover Story

社会課題解決に生かす技術

「SDGs」で  
ビジネスを起こせ

Interview

投資判断に「人権」を組み込め

ジョン・ラギー氏

国連「ビジネスと人権に関する指導原則」提唱者

News

COP24、注目の論点

パリ協定の実効性を左右

2018年も残すところ2カ月足らずになりました。この時期は、私たちメディアにとって翌年を占う企画づくりに頭をひねる時期でもあります。ESGに関連する2019年の注目のテーマは何でしょうか。

6月に大阪で開かれる20カ国・地域(G20)首脳会議、8月に横浜で開かれる第7回アフリカ開発会議(TICAD7)など、世界から注目されるイベントが相次ぎます。そこで話題に上るのはSDGs。特にG20では、目標14の「海の豊かさを守ろう」が焦点になるのは必至です。

廃プラスチックの海洋汚染が気候変動に次ぐ「第2の脅威」として認識され、今年6月にカナダで開かれた主要7カ国(G7)首脳会議で「海洋プラスチック憲章」がまとまりましたが、日本は米国と共に署名を見送りました。政府はG20で失地回復を図ろうと躍起です。

個人的には、ESG関連ではありませんが、9月からの「ラグビーワールドカップ2019」も見逃せません。(田中)

元CDPのジェーン・スティーブンセン氏は「NGOがほとんど関与せず、投資家と企業という民間セクターが作り上げた点こそ気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)が画期的である理由だ」と、興奮気味に教えてくれました。10月、CDPの本拠であるロンドンを訪れた際、2年半にわたりCDPとTCFDの連携役を務めた同氏に会う機会を得ました。「つい近頃まで、気候リスクの脅威を指摘するのはNGOだった。TCFDは民間主導で警鐘を鳴らし、気候リスクの管理を世界規模で展開しようというかつて例のない大きな動き」と説明します。

その日の朝、英国のテレビ番組はトップニュースで気候変動に関する政府間パネル(IPCC)による「1.5℃特別報告書」の発表を報じました。スティーブンセン氏は「朝のニュースがIPCCを報じるとは隔世の感がある」と言います。英国を中心に世界で、気候リスク情報の活用が本格化すると肌で感じました。(馬場)

特集のインタビューに登場していただいたJapan Innovation Networkの西口尚宏氏は、9月に開催された国連総会に参加して「成果志向のSDGsが加速し始めた」と感じたそうです。SDGsで企業や製品をアピールする時代は終わり、どんな成果につながったかや、どれくらいの成果が出たのかなどを、具体的に示す段階に入っています。

日本ではまだ、事業とSDGs目標の「対応付け」の段階にとどまっている企業が多いように思います。もともと社是で社会課題の解決を掲げており、「改めて取り組む必要はない」と感じている日本の経営者が多いのかもしれない。

海外の経営者は、SDGsの目標とターゲットの番号が頭に入っており、自社の経営ビジョンをスラスラ語っていたそうです。今後、海外投資家から説明を求められる機会も増えるでしょう。グローバル経営には、SDGsを通して経営戦略を語る経営者が欠かせません。(半澤)

## 日経ESG

次号予告2019年1月号(NO.235)予告  
内容やタイトルは変わる場合があります。

特集

### 人的資本を伸ばす企業の 真・働き方改革

インタビュー

### 英アビバ・インベスターズ責任投資担当役員 スティーブ・ウェイグッド氏

スペシャル  
レポート

### 止まらない企業不祥事を分析する

- 編集  
編集長 田中太郎  
シニアエディター 藤田香  
エディター  
相馬隆宏/馬場末希/半澤智  
ESG経営フォーラム事務局  
斎藤正一(事務局長)/村田友和  
編集協力  
日経BPコンサルティング
- 事業推進部  
部長 仲野哲  
岩居浩朗/小澤朗子
- アートディレクション 安田敏人
- デザイン LINE DRIVE Design
- 制作 DNPメディア・アート
- 表紙写真 アフロ